平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名　元旦ビューティ工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5935　URL　http://www.gantan.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）舩木　亮亮
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）室岡　正己　TEL 0466-45-8771

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,157	14.9	592	86.7	538	118.7	115	△30.7
24年3月期	8,839	△2.3	317	△22.8	246	△24.4	166	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.98	―	5.6	7.9	5.8
24年3月期	21.68	―	8.9	3.7	3.6

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,991	2,037	29.1	265.44
24年3月期	6,619	1,937	29.3	252.45

（参考）自己資本　25年3月期　2,037百万円　24年3月期　1,937百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	788	△28	△470	652
24年3月期	485	△105	△467	362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	15	9.2	0.8
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	15	13.3	0.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		8.5	

3. 平成26年 3月期の業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,378	16.1	△168	―	△187	―	△280	―	△36.48
通期	11,000	8.2	350	△40.9	300	△44.3	180	56.4	23.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,716,063 株	24年3月期	7,716,063 株
② 期末自己株式数	25年3月期	40,716 株	24年3月期	39,742 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,675,917 株	24年3月期	7,677,341 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ４
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… ４
２．企業集団の状況 …… ５
３．経営方針 …… ５
（１）会社の経営の基本方針 …… ５
（２）目標とする経営指標 …… ５
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… ５
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… ５
４．財務諸表 …… ６
（１）貸借対照表 …… ６
（２）損益計算書 …… ９
（３）株主資本等変動計算書 ……１０
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……１２
（５）財務諸表に関する注記事項 ……１４
（継続企業の前提に関する注記） ……１４
（重要な会計方針） ……１４
（会計方針の変更） ……１６
（表示方法の変更） ……１６
（貸借対照表関係） ……１７
（損益計算書関係） ……１９
（株主資本等変動計算書関係） ……２１
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……２２
（退職給付関係） ……２３
（税効果会計関係） ……２４
（持分法損益等） ……２５
（企業結合等関係） ……２５
（セグメント情報等） ……２５
（１株当たり情報） ……２５
（重要な後発事象） ……２５
５．その他 ……２６
（１）生産、受注及び販売の状況 ……２６
（２）役員の異動 ……２６

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、エコカー補助金の終了や海外経済の減速、日中摩擦を受けて景気の後退基調にありました。しかし第４四半期には国内消費の持ち直しや米国経済の復調に加え、政府の緊急経済対策、日銀の金融緩和策もあり、景気は回復の動きとなりました。

また、建設業界においても、震災関連工事を中心に市場環境は緩やかな回復方向にあるものの、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重でありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は10,157百万円（前期比14.9％増）となり、その内訳は製品売上高が5,944百万円（前期比14.0％増）、請負工事が4,213百万円（前期比16.2％増）となりました。また、損益面におきましては、売上高が増加したことなどにより営業利益が592百万円（前期比86.7％増）、経常利益は538百万円（前期比118.7％増）となりました。しかし投資有価証券評価損72百万円、固定資産の減損損失172百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は115百万円（前期比30.9％減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興需要などによる設備投資の増加、海外経済の持ち直し、円安を主因とする輸出回復により、国内景気は緩やかな回復が続くものと思われます。また、建設業界においては、公共投資で緊急経済対策の効果が見込まれることから、市場環境は回復に向かうものと予想されます。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や防水屋根を更に拡販してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては売上高11,000百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は6,991百万円で、前事業年度末に比べ371百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ733百万円増加し4,247百万円になっております。その主な要因は、たな卸資産が389百万円増加したことと、現金及び預金が290百万円増加したことなどによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ362百万円減少し2,743百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の減価償却を151百万円、減損を172百万円を行なったことなどによります。

当事業年度末における負債合計は4,954百万円で、前事業年度末に比べ272百万円増加しております。その主な要因は、仕入債務が500百万円増加した反面、借入金が406百万円減少（短期が414百万円減少、長期が7百万円増加）、未成工事受入金が50百万円増加したことなどによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度末の純資産合計より99百万円増加し2,037百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ289百万円増加し652百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益が329百万円となったこと、前事業年度に比べてたな卸資産が389百万円増加した反面、支出を伴わない減価償却費が159百万円、減損損失が172百万円発生、仕入債務が500百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは788百万円（前事業年度は485百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が82百万円（前事業年度は50百万円）、あらたに無形固定資産の取得が16百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△28百万円（前事業年度は△105百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金が短期借入金を中心に406百万円減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△470百万円（前事業年度は△467百万円）となっております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	19.7	21.4	27.2	29.3	29.1
時価ベースの自己資本比率	30.5	31.9	46.7	41.6	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	8.1	2.8	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	3.4	9.2	7.8	14.7

（注）１．各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

４．平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、１株当たり２円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的及び継続的な配当を実施したく、１株当たり期末配当２円を予定しております。

（4）事業等のリスク

建設業界全般においては、公共投資の増加により市場環境は徐々に回復しつつありますが、一方で民間企業の設備投資姿勢は慎重であり、業界内の受注競争は依然として厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業、健全性と公正性の高い企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、売上高110億円と売上総利益率27％を獲得するとともに、経営基盤の強化と継続的な配当実施を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保存に努め、広く社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 高品質製品の提供

ユーザーに信頼され喜ばれる品質を提供するため、生産・技術が一体となり品質管理手法の見直し、検査体制の充実に取組み品質向上を図ってまいります。

② 戦略的事業展開

固定観念を捨て市場に合ったニーズを取り入れ、需要の変化に対応した高機能・高品質屋根の開発に努めます。

そのうち太陽光発電については、当社独自の新モジュール製品SunBothを拡販し、昨年開始した取付金具販売や屋根材型新製品および太陽光発電システム製品の拡充を図ってまいります。

③ 組織力・社員力の向上

社員への資格取得の促進や研修制度の拡充、部署間を越えた知識の習得により、個々の能力向上と組織力を高めてまいります。あわせて社員一人ひとりが法令および社会規範の順守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

④　スピード感を持った経営

常に先を見越して、どこよりも早く考え、速く行動することを目標としてまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,220	675,141
受取手形	314,700	171,340
売掛金	1,023,637	1,163,703
完成工事未収入金	643,998	725,619
製品	290,640	408,602
仕掛品	8,807	7,904
未成工事支出金	77,704	254,070
原材料	461,156	557,537
前払費用	35,004	50,282
繰延税金資産	84,005	63,070
未収入金	143,079	108,758
その他	48,777	62,282
貸倒引当金	△2,601	△445
流動資産合計	3,514,132	4,247,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,866,762	2,869,642
減価償却累計額	△2,284,279	△2,326,669
建物（純額）	582,483	542,973
構築物	515,900	515,900
減価償却累計額	△459,589	△465,044
構築物（純額）	56,310	50,856
機械及び装置	2,888,686	2,773,523
減価償却累計額	△2,677,194	△2,605,554
機械及び装置（純額）	211,491	167,968
車両運搬具	40,067	36,667
減価償却累計額	△39,109	△36,278
車両運搬具（純額）	957	388
工具、器具及び備品	594,577	645,999
減価償却累計額	△563,078	△602,236
工具、器具及び備品（純額）	31,499	43,763
土地	1,795,133	1,578,964
リース資産	48,808	48,808
減価償却累計額	△35,180	△44,941
リース資産（純額）	13,627	3,866
有形固定資産合計	2,691,503	2,388,780
無形固定資産		
ソフトウエア	5,128	17,927
リース資産	3,548	1,043
電話加入権	18,558	18,558
その他	379	1,631
無形固定資産合計	27,614	39,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,028	138,331
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	3,983	2,403
破産更生債権等	63,211	58,109
長期前払費用	8,356	6,668
繰延税金資産	15,174	11,502
会員権	100,100	89,100
敷金及び保証金	80,512	80,547
保険積立金	63,603	72,990
貸倒引当金	△159,461	△144,194
投資その他の資産合計	386,618	315,567
固定資産合計	3,105,737	2,743,508
資産合計	6,619,869	6,991,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,664,001	1,991,378
買掛金	488,686	597,608
工事未払金	244,843	308,799
短期借入金	300,000	―
1年内返済予定の長期借入金	543,257	429,060
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	12,879	3,139
未払金	107,789	93,797
未払消費税等	24,268	33,511
未払費用	72,876	80,225
未払法人税等	29,367	194,780
未成工事受入金	57,228	107,747
預り金	20,576	20,227
製品保証引当金	36,272	30,474
設備関係支払手形	15,376	14,380
その他	2,406	426
流動負債合計	3,654,831	3,940,557
固定負債		
社債	145,000	110,000
長期借入金	551,860	559,430
リース債務	5,155	2,016
退職給付引当金	311,331	330,882
その他	13,798	11,130
固定負債合計	1,027,146	1,013,458
負債合計	4,681,977	4,954,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	1,535	3,071
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	685,148	783,297
利益剰余金合計	686,684	786,369
自己株式	△15,482	△15,807
株主資本合計	1,938,123	2,037,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△231	△121
評価・換算差額等合計	△231	△121
純資産合計	1,937,891	2,037,360
負債純資産合計	6,619,869	6,991,377

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,212,710	5,944,367
完成工事高	3,626,463	4,213,400
売上高合計	8,839,174	10,157,767
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	360,656	290,640
当期製品製造原価	2,898,227	3,035,228
当期製品仕入高	1,521,199	2,112,080
合計	4,780,083	5,437,949
他勘定振替高	1,102,966	1,305,203
製品期末たな卸高	290,640	408,602
製品売上原価	3,386,477	3,724,142
完成工事原価	2,917,990	3,388,067
売上原価合計	6,304,467	7,112,209
売上総利益	2,534,706	3,045,557
販売費及び一般管理費	2,217,208	2,452,796
営業利益	317,497	592,761
営業外収益		
受取配当金	3,021	4,521
仕入割引	3,199	1,943
受取事務手数料	1,547	1,526
受取保険料	1,154	2,389
受取賃貸料	65	5,864
その他	2,360	3,819
営業外収益合計	11,347	20,064
営業外費用		
支払利息	43,336	32,522
手形売却損	16,779	19,026
コミットメントフィー	7,752	7,983
その他	14,683	14,574
営業外費用合計	82,552	74,106
経常利益	246,292	538,719
特別利益		
固定資産売却益	1,367	35,224
特別利益合計	1,367	35,224
特別損失		
固定資産除却損	1,221	－
減損損失	－	172,000
投資有価証券評価損	－	72,807
その他	200	－
特別損失合計	1,421	244,807
税引前当期純利益	246,238	329,136
法人税、住民税及び事業税	24,962	189,491
法人税等調整額	54,778	24,607
法人税等合計	79,741	214,099
当期純利益	166,497	115,037

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	1,535
当期変動額		
剰余金の配当	1,535	1,535
当期変動額合計	1,535	1,535
当期末残高	1,535	3,071
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	535,544	685,148
当期変動額		
剰余金の配当	△16,893	△16,887
当期純利益	166,497	115,037
当期変動額合計	149,603	98,149
当期末残高	685,148	783,297
利益剰余金合計		
当期首残高	535,544	686,684
当期変動額		
剰余金の配当	△15,357	△15,352
当期純利益	166,497	115,037
当期変動額合計	151,139	99,684
当期末残高	686,684	786,369
自己株式		
当期首残高	△14,502	△15,482
当期変動額		
自己株式の取得	△979	△325
当期変動額合計	△979	△325
当期末残高	△15,482	△15,807
株主資本合計		
当期首残高	1,787,963	1,938,123
当期変動額		
剰余金の配当	△15,357	△15,352
当期純利益	166,497	115,037
自己株式の取得	△979	△325
当期変動額合計	150,159	99,359
当期末残高	1,938,123	2,037,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△130	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	109
当期変動額合計	△100	109
当期末残高	△231	△121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△130	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	109
当期変動額合計	△100	109
当期末残高	△231	△121
純資産合計		
当期首残高	1,787,832	1,937,891
当期変動額		
剰余金の配当	△15,357	△15,352
当期純利益	166,497	115,037
自己株式の取得	△979	△325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	109
当期変動額合計	150,059	99,468
当期末残高	1,937,891	2,037,360

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,238	329,136
減価償却費	172,208	159,222
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,157	△7,262
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,518	19,550
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,350	△5,798
受取利息及び受取配当金	△3,200	△4,651
支払利息	43,336	32,522
固定資産除却損	1,221	－
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	72,807
減損損失	－	172,000
売上債権の増減額（△は増加）	△234,507	△73,224
たな卸資産の増減額（△は増加）	66,307	△389,806
仕入債務の増減額（△は減少）	380,333	500,254
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△55,875	50,518
未払金の増減額（△は減少）	775	△13,992
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,555	9,242
その他	△76,736	△8,438
小計	551,667	842,083
利息及び配当金の受取額	3,216	4,670
利息の支払額	△44,771	△32,966
法人税等の支払額	△24,860	△25,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,251	788,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,931	△68,411
有形固定資産の売却による収入	－	64,481
無形固定資産の取得による支出	△600	△16,797
投資有価証券の取得による支出	△40,000	－
貸付けによる支出	－	△1,000
貸付金の回収による収入	2,452	2,771
その他	△16,615	△9,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,693	△28,383

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000,000	6,500,000
短期借入金の返済による支出	△5,700,000	△6,800,000
長期借入れによる収入	－	550,000
長期借入金の返済による支出	△703,728	△656,627
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△12,879	△12,879
配当金の支払額	△15,357	△15,352
自己株式の取得による支出	△979	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,945	△470,184
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△88,387	289,915
現金及び現金同等物の期首残高	450,522	362,135
現金及び現金同等物の期末残高	362,135	652,051

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1)時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法

２ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

４ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	２～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウエア　５年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」としていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更により、前事業年度の財務諸表の表示変更を行っております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」および「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,579千円を「受取保険料」1,154千円、「受取賃貸料」65千円、「その他」2,360千円に組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22,436千円を「コミットメントフィー」7,752千円、「その他」14,683千円に組替えております。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

① 工場財団

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	89,860千円	82,751千円
構築物	10,742 〃	9,931 〃
機械及び装置	89,121 〃	73,506 〃
車両運搬具	0 〃	0 〃
工具、器具及び備品	8,617 〃	10,399 〃
土地	160,447 〃	160,447 〃
計	358,789千円	337,035千円

② その他

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	479,184千円	446,131千円
土地	1,599,980 〃	1,048,260 〃
計	2,079,165千円	1,494,392千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	300,000千円	― 千円
一年内返済予定の長期借入金	543,257 〃	429,060 〃
長期借入金	551,860 〃	559,430 〃
計	1,395,117千円	988,490千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は2,005,057千円、当事業年度は2,133,878千円　存在しております。

2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
土地	40,293千円	土地	40,293千円

3 手形割引高

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
受取手形割引高	2,005,057千円	受取手形割引高	2,133,878千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	20,831千円	9,247千円
支払手形	101,062 〃	176,320 〃
割引手形	134,376 〃	125,942 〃

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約、取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000 〃	― 〃
計	700,000千円	― 千円

(損益計算書関係)

1　他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
工事原価の材料費	1,059,126千円	1,281,394千円
製品補修費	7,638 〃	1,819 〃
見本費	22,307 〃	17,869 〃

2　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
広告宣伝費	84,446千円	67,722千円
販売促進費	36,213 〃	48,769 〃
運送費	119,904 〃	158,273 〃
製品保証引当金繰入額	26,154 〃	8,058 〃
貸倒引当金繰入額	△1,931 〃	△7,261 〃
役員報酬	145,081 〃	152,776 〃
給与・賞与	885,974 〃	1,002,597 〃
退職給付費用	27,372 〃	29,313 〃
法定福利費	143,441 〃	159,329 〃
減価償却費	27,366 〃	34,371 〃
賃借料及びリース料	186,355 〃	193,843 〃
支払手数料	116,576 〃	129,457 〃
研究開発費	92,887 〃	117,886 〃

3　研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
92,887千円	117,886千円

4　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	1,367千円	― 千円
土地	― 〃	35,224 〃

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物	1,189千円	― 千円
機械及び装置	25 〃	― 〃
工具、器具及び備品	6 〃	― 〃
	1,075千円	― 千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
静岡工場（静岡県御前崎市）	遊休資産	土地	146,000 千円
夕張工場（北海道夕張市）	遊休資産	土地	26,000 〃

北海道夕張市の土地及び静岡県御前崎市の土地は、遊休状態であり、将来の用途が定まっていないため、不動産鑑定評価に基づき回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（172,000千円）として特別損失に計上しました。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	―	―	7,716,063

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,268	2,474	―	39,742

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,474株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	15,357	2.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,352	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	―	―	7,716,063

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,742	974	―	40,716

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 974株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	15,352	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,350	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	385,220千円	675,141千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△23,085 〃	△23,090 〃
現金及び現金同等物	362,135千円	652,051千円

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が２年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△315,673	△334,946
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,342	4,063
(3) 退職給付引当金(千円)	△311,331	△330,882

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用(千円)	33,682	34,740
(2) 利息費用(千円)	5,787	4,735
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,657	479
(4) 退職給付費用(千円)	37,813	39,954

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

５年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) 流動資産		
原材料評価損	82,240千円	63,892千円
製品評価損	32,525 〃	15,024 〃
製品保証引当金	13,768 〃	11,567 〃
繰越欠損金	26,586 〃	― 〃
その他	11,721 〃	30,957 〃
評価性引当額	△82,836 〃	△58,371 〃
計	84,005千円	63,070千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,499千円	46,694千円
投資有価証券評価損	4,981 〃	30,886 〃
会員権評価損	33,430 〃	33,062 〃
退職給付引当金	111,247 〃	118,204 〃
減損損失	404,820 〃	453,768 〃
その他	714 〃	599 〃
評価性引当額	△593,519 〃	△671,711 〃
計	15,174千円	11,502千円
繰延税金資産合計	99,180千円	74,573千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2〃	2.1〃
住民税均等割等	9.8〃	7.3〃
収用等の特別控除	―〃	△1.3〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8〃	―〃
評価性引当額の減少額	△23.1〃	18.9〃
その他	0.0〃	0.0〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	65.0%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	252.45円	265.44円
１株当たり当期純利益金額	21.68円	14.98円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) １．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,497	115,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,497	115,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,677	7,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業	10,409,196	＋14.75	2,546,883	＋10.95
合計	10,409,196	＋14.75	2,546,883	＋10.95

（注）　金額は販売価格によっております。

②販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業	10,157,767	+14.91
合計	10,157,767	+14.91

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。